

〈令和7年度（2025年度）事業報告書〉

日本世論調査協会は、令和7年度に以下の事業を行った。

1. 定時評議員会（総会）

令和7年5月23日、日本新聞協会会議室において開催された。

報告事項として、令和6年度事業報告、令和7年度事業計画、令和7年度予算について説明があった。令和7年11月に世界世論調査協会（Wapor）アジア太平洋分科会第8回年次総会（WAP2025）を東京で開催するための準備を進めていること、その諸費用を盛り込んだ予算が設定されていることについて報告があり、質疑のうえ了承された。

決議事項として、令和6年度決算の説明と監査報告があり、審議の結果、全員異議なく原案通り承認された。（記録は会報136号に掲載）

2. 理事会

1) 第1回理事会

令和7年4月25日、日本新聞協会会議室において開催された。

令和6年度事業報告案と令和6年度決算案についての説明と監査報告を受け、承認した。

WAP2025の東京開催につき、齋藤恭之常務理事（調査研究委員会担当）より準備状況やアブストラクト（研究発表の概要）の応募状況等について説明があった。出席理事より、今後の議論を進めるために予算書を作成すべきであるとの提案を受け、速やかに作成する旨の回答を得たうえで、説明内容は全員異議なく承認された。（記録は会報136号に掲載）

2) 第2回理事会

令和7年10月23日、鈴木督久会長より令和7年度研究大会のプログラムについてメールにより提案があり、理事全員の同意および監事より異議がない旨の意思表示が得られたため、10月30日付で理事会の決議があったものとみなされた。（記録は会報137号に掲載）

3) 第3回理事会

令和8年3月19日、日本新聞協会会議室において開催された。

峰久和哲代表常務理事より、令和8年度事業計画案について報告があった。その中で、あらゆる調査手法で回収率の低下に直面している世論調査の難局打開を図る歩みを本格化し、「世論調査の新たな手法研究会」（仮称）を設置すること、SNSの影響など世論の形成過程についての洞察を深めること、などが新たな課題であるとの説明があった。これらを含め、事業計画案につき異議なく承認した。

事務局より令和8年度の予算案について、「世論調査の新たな手法研究会」の費用として調査研究費15万円を計上したことなどの説明があり、承認した。

新年度の役員を決めるための推薦委員を選出する選挙は77通常会員（団体18、個人59）

のうち 44 会員から投票があった。選挙管理委員会による開票の結果を受け、鈴木会長より 26 会員（団体 13、個人 13）を推薦委員に選出することを提案、理事会として承認した。（記録は会報 138 号に掲載予定）

3. WAP2025・日本世論調査協会研究大会の併催

令和 7 年 11 月 21 日から 23 日にかけて、立教大学池袋キャンパスを会場として、初日を日本世論調査協会の研究大会、2～3 日目を WAP2025 という形で開催した。初日の研究大会では、海外からの参加者からも関心を寄せられることが予想されるテーマを午後に集中させ、英語の同時通訳をつけた。WAP2025 はすべて英語で実施した。

1) 研究大会

午前の部では、3 つの研究発表があった。関西大学の松本渉氏が「地図 DB 法を用いたオムニバス調査における地点別・都道府県別回収率」、日本公共利益研究所の楊井人文氏が「主要メディア世論調査における年代別回答傾向と情報公開の課題」、日経リサーチの鈴木真生氏が「第 27 回参院選の事後 WEB 調査を使用した選挙情勢の分析」の演題で、それぞれプレゼンテーションを行った。次に恒例のマスコミ担当者座談会で「第 27 回参院選の総括など」をテーマに、朝日新聞社の金子桂一氏、読売新聞社の大田健吾氏、日経リサーチの佐藤寧氏、共同通信社の尾崎由洋氏、毎日新聞社の野原大輔氏が情勢調査の調査・推計手法や今後の課題などについて意見交換した。司会は評議員で元朝日新聞編集委員の堀江浩氏が務めた。

午後の部から英語の同時通訳が入り、はじめに、当協会の鈴木督久会長が「日本における科学的世論調査—戦後 80 年と課題—」をテーマに基調講演を行った。

続いて「世論調査の危機と再生への道」をテーマに、NHK 放送文化研究所の中川和明氏が「報道機関を中心とした世論調査の現状と打開策の提案」、朝日新聞社の石本登志男氏が「郵送調査の現状と課題」についてプレゼンを行った。

最後に「メディア環境の変化と流動化する政治への対応」をテーマに、株式会社ダイアログの松田馨氏が「選挙現場から見る世論の変化」、トランスコスモス・アナリティクスの萩原雅之氏が「ネット地盤をどのように観測するか」、政治学者の菅原琢氏が「世論を捉えられなくなったマス・メディアの世論調査」の演題でプレゼンの後、若干の意見交換を行った。

大会への参加登録数は 129 人（会場 58、Zoom76＝重複含む）だった。午後の部には、海外からの WAP 参加者も多数詰めかけていた。（会報 137 号に詳報）

2) WAP2025

日本世論調査協会が世界世論調査協会（Wapor）関連大会を実施するのは 1996 年 11 月の Wapor 東京会議以来 29 年ぶりとなる。今回の統一テーマは「Let's Discuss Opinion Polls: Learning from Diversity」（世論調査を語り合おう：多様性から学ぶ）であった。特に Diversity（多様性）という言葉は、故・吉野諒三前会長が「ぜひとも掲げたいキーワード」

という思いを込めたものだった。

22 日午前には東京大学の前田幸男氏が「世論調査と日本の歴代首相：調査手法の変化が世論と政治の関係に与える影響」をテーマに、立教大学の黄盛彬氏が「包囲される世論：韓国の弾劾危機後における分極化と変動性の測定」をテーマに、それぞれ基調講演を行った。それに前後して、複数の教室（最大 5 教室）で、種々のセッション（特定のテーマやトピックを対象とした発表の場）が行われた。1 セッション当たり 3～6 件の発表があり、それぞれの登壇発表の後、フロアの参加者との間で熱心な質疑応答が行われた。登壇発表が行われたセッションのテーマもしくはトピックは以下の通りだった。

【22 日午前】「多様な手法を用いた国際共同調査における管理とデータ共有」「選挙」「調査における測定」

【22 日午後】「政治と政治的態度Ⅰ」「偽情報、陰謀論」「サンプリングとモード」「価値観と社会的態度」「ウェルビーイング、生活の質」「人工知能に関する研究」「アジア太平洋地域の世論調査における品質、文化、文脈」「地球規模の変化の測定：国際社会調査プログラムのデータを用いた方法論的および比較研究」「調査方法論」「青少年研究」

【23 日午前】「投票と選挙」「メディア、アジェンダ設定」「移住と移民」「性別」「データ品質」「政治と政治的態度Ⅱ」「社会、社会集団、分裂」「TRUST」「ソーシャルメディア」「誤情報」

【23 日午後】「外交、戦争」「政治と政治的態度Ⅲ」「家族と人生コース」「気候と一般的なトピック」

セッションへのアブストラクト（研究発表の概要）提出は 143 件、このうち WAP 評議員や日本側実行委員会による審査に合格したのは 121 件だった。このほか、登壇発表のないポスターセッションが 10 件、パネル（座談）が 2 件あった。これら発表者を含め、参加登録したのは計 166 人で、国別では多い順に日本 39 人、韓国 22 人、フィリピン 22 人、香港 9 人、台湾 8 人だった。

この WAP2025 は立教大学社会情報教育研究センターとの共同開催という形で行われたが、会場を提供し、多くの教員や学生が運営に参画して下さった立教大学の多大なご尽力がなければ、このイベントが成功裏に実現することはなかった。

WAP2025 実行委員会の日本側メンバーは以下の通りである。議長：鈴木督久（日本世論調査協会会長）▽副議長：齋藤恭之（常務理事）▽計画議長：前田忠彦（理事、統計数理研究所）▽実行委員：川本俊三（常務理事）、安東慶太（立教大学社会情報教育研究センター）、則竹悟宇（同）、渡辺健太郎（同、現・東北学院大学）

WAP2025 の参加登録費約 236 万円が日本世論調査協会に送金された。また企業からの協賛金が 9 社から 40 万円、立教大学から補助金 10 万円の交付を受けた。これらを含めて研究大会・WAP2025 合計の収入は 297 万 1301 円であった。一方、主な支出項目はレセプション

費用、通訳、アルバイトへの報酬、ランチ代、コーヒーブレイク代、印刷物・ノベルティ制作費などであり、支出合計は311万9387円であった。最終的な収支は14万8086円の支出超過となった。令和7年度予算において研究大会・WAP2025の関連支出として145万円の費用、関連収入として懇親会費（研究大会のみの参加者のレセプション参加費）10万円を計上していたが、最終的に予算に計上した関連費用145万円のほとんどを使わずに済むことができた。

海外参加者のビザ発給に必要な招聘状や受入証明書の作成は国によって様式や記載事項が異なるケースが多く、参加登録の実務は実行委員会にとって大きな負担となった。用意するランチも和式、洋式のみで2分類では済まず、ハラル食、ベジタリアン食、アレルギー対応などがあり、煩雑を極めた。

ここに改めて実行委員会の諸氏に敬意と感謝の意を表したい。（会報137号に実行委の活動報告）

4. 常務理事会

調査研究委員長の齋藤常務理事をはじめ、会長や多くの常務理事がWAP2025の準備に追われた関係から、対面での常務理事会は開かず、WAP2025や研究大会の準備段階の節目ごとに常務理事に説明し、了解を得るほか、理事会の議事内容について事前に了解を得るために、メールの形での常務理事会が繰り返し開かれた。

5. 委員会活動

1) 調査研究委員会（委員長 齋藤恭之）

前述の通り、WAP2025の実施に全力を傾注した。研究大会に関しては前委員長の川本常務理事と峰久代表常務理事が企画と実施を担当した。

2) 会報編集委員会（委員長 荒牧央）

会報『よろん』136号および137号を発行するための企画立案、執筆者との折衝を行い、各号の編集・校正作業に当たった。136号を令和7年10月に、137号を令和8年3月に発行した。発行後1年を経過した134号、135号を逐次J-STAGEで公開予定。

3) 広報委員会（委員長 佐藤寧）

世論調査協会のホームページの内容の改定や充実に努めた。WAP2025を開くことの意義、内容、参加手続きを丁寧に説明するニュースリリースを繰り返し掲載した。WAP2025のアブストラクトの募集、さらに再募集に関して呼びかけたほか、WAP2025の参加登録について詳細な説明を行った。研究大会の研究発表の募集も併せて行った。

佐藤委員長は研究大会を特集した会報137号において「まとめと問題提起」と題した論文を執筆、「世論調査専門家の議論において、前提となる認識や知識の不一致が見られる場面も少なくない」としたうえで、「世論調査定義の課題」「世論調査実施の課題」「世論調査活用の課題」の3つに論点整理し、「世論調査の報道や解釈に問題があるからといって、それ

を世論調査そのものへの否定に繋げるのではなく、それぞれ別の課題と認識して、世論調査の発展および適切な報道の在り方の改善につなげるべきだ」と締めくくった。

4) 公募調査委員会（委員長 福田昌史）

第2回公募調査の1席に選ばれ、令和6年7月に実査を行った瀬戸健太郎（関西大学）、渡辺健太郎（東北学院大学）、池田岳大（立教大学）、那須蘭太郎（東京大学大学院）各氏による「職業への地位評価から見た日本社会のあり方—実験的調査からのアプローチ—」は、会報137号に論文要旨を掲載し、一連の公募調査はこれで大きな区切りを迎えた。WAP2025の予定外の出費に備え、第3回の公募を見送っていたが、協会創立70周年から時を経たこともあり、記念事業としての公募調査はこれをもって終了することとし、委員会も役割を終えた。

6. WAP レセプション

研究大会当日（=WAP2025 初日）の夕刻から、池袋サンシャイン60のレストラン「クルーズ・クルーズ」において、WAP2025の主催者と参加者、さらに研究大会参加登録者のうちの希望者33人が加わり、立食形式でレセプションを開催した。国境を越えた親睦が行われた中で、岩井紀子大阪商業大学教授の長年の功績を称え、WAP Lifetime Achievement Awardが授与された。

WAP2025から間もないこともあり、令和8年の年頭に当たっての新年互礼会は開催しなかった。

7. 会員の異動状況

【令和7年度末の会員数】

団体会員	18（増減なし）
特別団体会	5（増減なし）
個人会員	62（1増）
賛助会員	2（増減なし）

以上

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないことから作成していない。